

津市 令和7年度決算に基づく 健全化判断比率の状況(速報値)				比率の状況	実質赤字比率 (早期健全化基準)	(%)	— (11.25)	人口	R2国調	274,537	住民基本 台帳人口	8.3.31	264,954	面積(k㎡)	711.18	財政力指数	0.65	市町村類型	Ⅳ-3			
					連結実質赤字比率 (早期健全化基準)	(%)	— (16.25)		H27国調	279,886		7.3.31	266,900									
					実質公債費比率 (早期健全化基準)	(%)	5.0 (25.0)		実質公債費比率													
					将来負担比率 (早期健全化基準)	(%)	12.0 (350.0)															
実質赤字比率																						
区 分				決算額(単位:千円)				区 分				決算額(単位:千円, %)			左の内訳 (令和7年度)							
A 繰上充用額								分子	①	公債費充当一般財源額等 (繰上償還及び満期一括地方債の元金に係るものを除く)			12,382,309	11,744,994	11,289,819	④の内訳(上位3事業)		決算額(千円)				
B 支払繰延額									②	積立不足額を考慮して算定した額			0	0	0	下水道事業会計		4,264,388				
C 事業繰越額									③	満期一括償還地方債の1年当たりの元金償還金相当分			0	0	0	水道事業会計		210,156				
D 標準財政規模				73,061,873					④	公営企業等の地方債の償還の財源に充てたと認められる繰出金			4,359,641	4,488,807	4,474,544	⑤の内訳(上位3組合)		決算額(千円)				
									⑤	一部事務組合等地方債償還財源に係る負担金等			10,301	4,873	0							
									⑥	債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの			16,640	8,553	4,957							
									⑦	一時借入金の利子			0	0	0							
									⑧	特定財源の額			2,067,351	2,303,192	2,627,925	⑥の内訳(上位3事業)		決算額(千円)				
									⑨	事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費			2,325,642	2,302,468	2,384,836	県営中勢用水事業償還負担金		4,957				
									⑩	災害復旧費等に係る基準財政需要額に算入された公債費			8,948,694	8,348,061	7,840,197							
									⑪	密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金			123,950	120,280	112,297							
															⑧の内訳		決算額(千円)					
実質赤字比率 【(A+B+C)÷D×100】								—														
連結実質赤字比率								資金不足比率 (単位:%)														
区 分				決算額 (単位:千円)																		
実質収支額	一般会計等	[1]	一般会計	550,235	資金不足比率																	
		[2]	土地区画整理事業特別会計	0																		
		[3]	住宅新築資金等貸付事業特別会計	3,889																		
		[4]																				
		[5]																				
		[6]																				
		[7]																				
	その他の特別会計	[8]	国民健康保険事業特別会計	24,439																		
		[9]	介護保険事業特別会計	183,310																		
		[10]	後期高齢者医療事業特別会計	39,365																		
		[11]																				
		[12]																				
		[13]																				
		[14]																				
資金不足額又は資金剰余額	法適用企業	[15]	水道事業会計	3,837,401	—	資金不足比率																
		[16]	工業用水道事業会計	210,220	—																	
		[17]	駐車場事業会計	269,157	—																	
		[18]	下水道事業会計	1,216,786	—																	
		[19]	モーターボート競走事業会計	16,298,615	—																	
		[20]																				
		[21]																				
	法非適用企業	[22]																				
		[23]																				
		[24]																				
		[25]																				
		[26]																				
		[27]																				
		[28]																				
A 連結実質赤字額([1]～[28])				0	資金不足比率	将来負担比率 【A÷B×100】																
B 標準財政規模				73,061,873		※実質赤字比率、連結実質赤字比率、資金不足比率において赤字額、資金不足額が発生しない場合は「—」と表示する。																
連結実質赤字比率 【A÷B×100】				—																		
								将来負担比率				12.0			1. 国庫支出金等				0			
															2. 貸付金の償還金				0			
															3. 公営住宅の賃借料等				76,121			
															4. 都市計画税				30,945,178			
															5. その他の収入				0.783			